

平成16年11月期 中間決算短信（連結）

平成16年7月23日

上場会社名 株式会社くろがね工作所

上場取引所

大証 市場第二部

コード番号 7997

本社所在都道府県

大阪府

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長

氏 名 村 田 光 春

T E L (0 6) 6 5 3 8 - 1 0 1 0

中間決算取締役会開催日 平成16年7月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年5月中間期の連結業績（平成15年12月1日～平成16年5月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満は切捨表示）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年5月中間期	12,083	2.5	102	17.8	24	21.8
15年5月中間期	12,394	6.3	124	55.3	31	36.3
15年11月期	24,452		222		64	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年5月中間期	60	-	3	58	-	-
15年5月中間期	52	-	3	10	-	-
15年11月期	27		1	63	-	-

(注) 持分法投資損益 16年5月中間期 3百万円 15年5月中間期 2百万円 15年11月期 2百万円
 期中平均株式数（連結）16年5月中間期 17,060,288株 15年5月中間期 17,062,989株 15年11月期 17,062,425株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

（百万円未満は切捨表示）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年5月中間期	26,725	9,117	34.1	534	46
15年5月中間期	28,821	8,696	30.2	509	68
15年11月期	29,288	8,952	30.6	524	71

(注) 期末発行済株式数（連結）16年5月中間期 17,059,768株 15年5月中間期 17,062,788株 15年11月期 17,061,028株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

（百万円未満は切捨表示）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年5月中間期	1,378	1,751	551	1,627
15年5月中間期	640	2	81	2,170
15年11月期	355	234	223	1,805

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） -社（除外） -社 持分法（新規） -社（除外） -社

2. 平成16年11月期の連結業績予想（平成15年12月1日～平成16年11月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	23,300	60	90

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）5円28銭

上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(1) 企業集団の状況

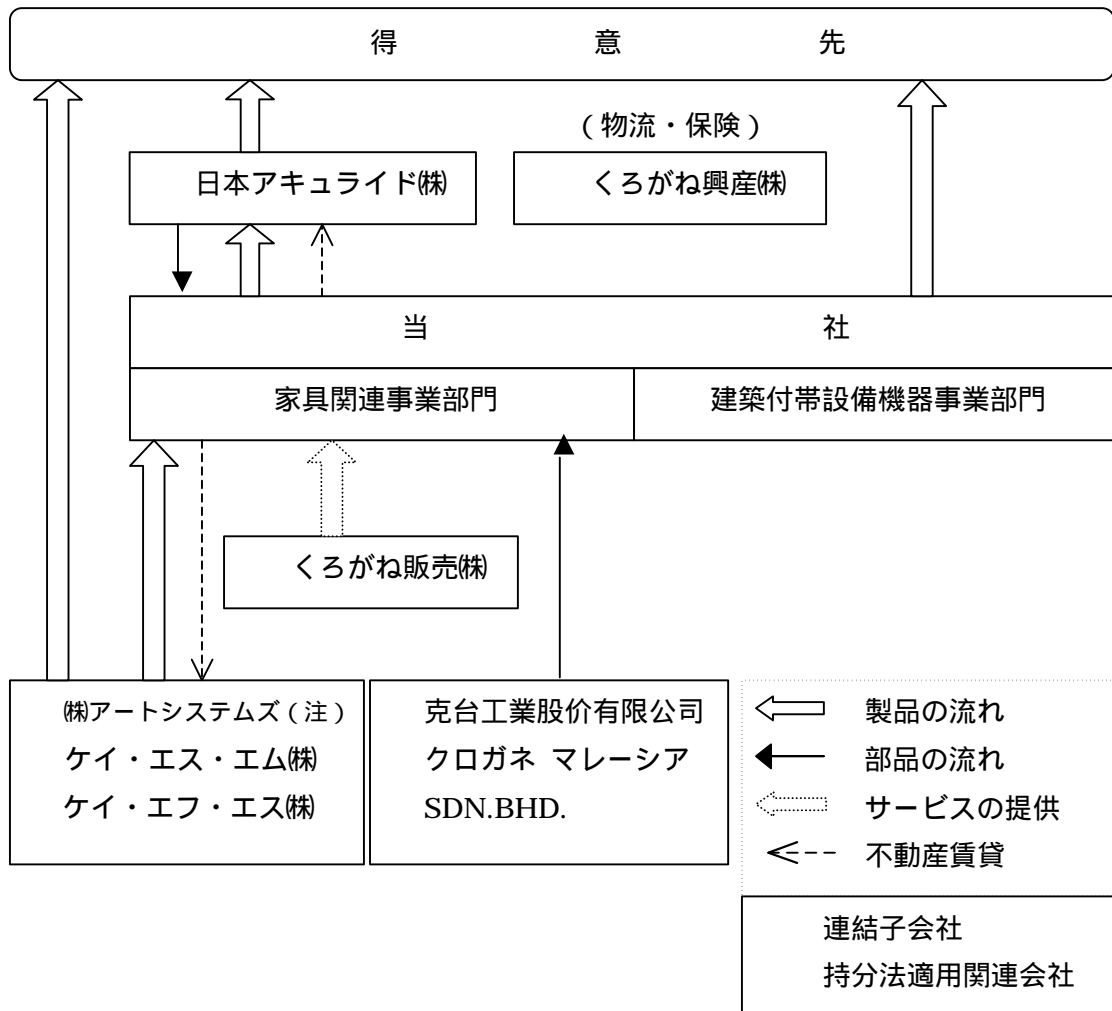
当社の企業集団は、当社、子会社 7 社及び関連会社 1 社で構成され、家具関連事業部門及び建築付帯設備機器事業部門の製造販売を主な内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

家具関連事業は当社及び克台工業股价有限公司、クロガネマレーシア SDN.BHD.、ケイ・エス・エム(株)、ケイ・エフ・エス(株) (子会社) で製造を行っています。又、販売につきましては、当社及び、(株)アートシステムズ、ケイ・エス・エム(株)、ケイ・エフ・エス(株) (子会社) 並びに日本アキュライド(株) (関連会社) により、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器事業は当社が製造を行っております。又、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

そのほか、当社グループの物流・保険を行うくろがね興産(株)、オフィス環境情報の提供サービスを行うくろがね販売(株) (子会社) があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)(株)アートシステムズは平成 16 年 6 月 1 日付で(株)ファンリティ環境システムズに商号変更いたしました。

(2) 経営方針

1 . 経営の基本方針

当社は、「人と環境にやさしい空間創造」を基本理念として、顧客のニーズに適確に応え、顧客の満足度を高めるオフィスの作業環境創り、病院・高齢者施設の治療・療養環境創り、勉強部屋・書斎・ホームオフィスの生活環境創り並びに空調・クリーン機器の製造を柱事業として事業展開をいたしております。

情報化社会に適應し、安定した経営基盤を構築して収益力の向上をはかると共に、環境への配慮を通して地域社会との信頼関係の維持向上に努力して、株主、顧客、取引先各位のご信頼とご期待に応えることが出来る経営活動を展開してまいります。

2 . 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の基本方針として、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要並びに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、利益配当を決定する方針をとっております。

3 . 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

オフィス家具・学習家具・書斎家具・ホームオフィス家具等の家具関連事業部門、空調・クリーン機器製造・病院・高齢者施設向け建具・建築付帯内装設備等の建築付帯設備機器事業部門の2部門を事業の柱として、それぞれの事業基盤の拡充をはかり、収益力の向上を目指します。国内・外のデザイナー、企業との各種の業務提携にも積極的に取組み、市場の急速な拡大が期待出来るSOHO家具の開発、特殊用途向け専用家具の開発等の新商品の開発に鋭意努力すると共に、オフィス創造研究所及び医療環境デザイン研究所によるデザイン、設計力、FM手法による環境創りに関する企画・提案力の向上をはかり、「ソリューション型ビジネス」の展開に努めます。

これまで以上に商品開発、生産、販売、物流の各分野で一層の業務の効率化を通して固定費の圧縮、総コストの削減、生産性の向上をはかり、収益力の強化に努めます。

当社をとりまく経営環境は依然として厳しいものと予測されますが、中長期経営戦略に基づいて成長が期待される事業分野への当社グループ全社の経営資源を重点的に配分して、生産性の向上と利益率の向上に努め、経営基盤の安定と業容の拡大をはかってまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、米国経済の回復や中国経済の堅調な成長に支えられ、輸出や民間設備投資の増加など景気回復の兆しが見られ、更には雇用情勢の持ち直しも加わり、全般的には景気の先行きに明るさが見られるなかで推移いたしました。

しかしながら当業界におきましては、国内でのオフィス需要の収縮や個人の耐久消費財需要の低迷などが続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下にあります当社では、平成15年12月1日より第2次中期経営計画（K2プラン）をスタートさせ、その事業戦略である「地球環境と資源に配慮した新製品の開発」、「ソリューション型セールスの積極的展開」および「顧客ニーズの多様化・短納期・小ロット供給に対応するための変種・変量生産・調達体制の確立によるコスト削減の推進」などに基づいて、売上拡大を目指して鋭意努力いたしましたが、当上半期の連結売上高は120億83百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減収と価格競争による粗利益減を一般管理費の削減努力で営業利益は102百万円（前年同期比17.8%減）、経常利益は24百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

また、特別損益の部では特別利益に寝屋川工場（大阪府）の土地を一部売却した固定資産売却益など1億85百万円を計上、特別損失に工場集約化に伴う工場移転損失など7億26百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を加減した中間純利益は60百万円となり、前年同期（52百万円の中間純損失）比では1億13百万円の増益となりました。

当中間期の事業別の概況

家具関連事業部門

（事務用家具部門）

景気回復の兆しが見られる中、オフィス市場は依然として厳しい環境にありますが、今期はプロジェクトマネジメント物件の受注や学校教育施設、スポーツ施設など幅広いファシリティ環境全般への営業と、好調なエルゴノミクスチェア「レッツビー」や普及型戦略デスク「Vシリーズデスク」などの新製品群を投入してソリューション型セールスを展開し販売努力いたしました。

（家庭用家具部門）

主力商品である学習家具は、入学児童数の減少、低価格商品の市場への参入、加えて個人消費の低迷による買い控え傾向が続く中、パイン材の明るいナチュラル木目を生かしたルーム家具「パインシリーズ」やマイナスイオン発生装置を装備した「マイナスイオンデスク」など新商品を投入して販売努力いたしました。

尚、学習機の販売台数の一部を津工場（三重県）で生産しておりましたが、K2プランの工場集約化の一環で、当上半期中において克台工業股份有限公司（当社100%子会社：台湾高雄縣）へその生産を全面移管いたしました。

その結果、家具関連事業部門の売上高は95億90百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

建築付帯設備機器事業部門

（建築付帯設備部門）

市場の価格競争が激化する中、品質・機能面で高い評価を得ています病院等医療関連施設向け懸垂式引戸「アキュドアユニット」の受注拡大と、トヨタ車体と共同開発したリアモータ駆動装置を組み込んだアキュドアユニットの新シリーズ「リニア・サポート・シリーズ」の販売に鋭意努力いたしました。

(冷暖房用機器部門)

O E M生産の主力商品の業務用空調関連機器は、オフィスビル完工物件の低迷による価格競争の激化やオフィスビル空調システムの変化が進む中、特殊仕様品の取り込みや短納期・小ロット対応に積極的に取り組むと共に、新たに開発した高温度少量タイプ「大型ファンコイルユニット」の受注に鋭意努力いたしましたが、K2プランの工場集約化の一環による本年2月の冷暖房機器製造ラインの移転(大阪府寝屋川工場から三重県津工場)に伴い一部の製品完成が下期にズレました。

その結果、建築付帯設備機器事業部門の売上高は24億92百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

通期の見通し

通期の見通しについては、輸出や民間設備投資主導による景気の回復が期待されるものの、為替の変動や原材料の高騰など、先行きに不透明な要因を抱えた状況で推移するものと予想されます。

当社といたしましては、このような経営環境下、第2次中期経営計画(K2プラン)の一年次下半期として、基本戦略である地球環境と資源に配慮した新製品の開発、ソリューション型ビジネス営業の積極展開及び顧客ニーズの多様化、スピード化に対応するための変種変量生産体制の確立によるコスト削減の推進、更には一層の経費節減により、利益確保に注力して業績の改善に鋭意取り組んでまいり所存でございます。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は233億円、経常利益は60百万円、当期純利益90百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億77百万円減少し、当中間連結会計期間末には16億27百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって減少したキャッシュ・フローは、13億78百万円(前年同期は6億40百万円の収入)となりました。これは主に仕入債務(支払手形及び買掛金)の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、17億51百万円(前年同期は2百万円の収入)となりました。これは主に土地の一部売却による売却収入17億44百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、5億51百万円(前年同期は81百万円の収入)となりました。これは主に社債の買入消却による支出が30億39百万円ありました。また長期借入金につきましてはシンジケートローン20億円を新たに設定いたしました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
	平成14年 11月中間期	平成15年 11月中間期	平成16年 11月中間期	平成14年 11月期	平成15年 11月期
自己資本比率(%)	32.0	30.2	34.1	30.0	30.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	8.7	5.4	9.6	4.9	6.6
債務償還年数(年)	22.4	13.6	-	5.0	23.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	3.2	5.2	-	6.8	1.5

(注)

1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
- キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

科 目	(単位：百万円)		
	前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年11月30日)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金	2,175	1,632	1,810
2. 受取手形及び売掛金 1	7,787	8,708	9,055
3. たな卸資産	3,955	3,128	3,770
4. 前払費用	79	79	87
5. その他	611	306	383
6. 貸倒引当金	43	41	47
流動資産合計	14,565	13,814	15,059
固定資産			
1. 有形固定資産 2 3			
(1) 建物及び構築物	2,931	2,714	2,819
(2) 機械装置及び運搬具	392	380	353
(3) 土地	8,404	6,921	8,403
(4) 建設仮勘定	37	37	37
(5) その他	194	173	185
有形固定資産合計	11,959	10,228	11,799
2. 無形固定資産	28	28	26
3. 投資その他の資産 3			
(1) 投資有価証券	1,429	1,951	1,733
(2) 長期貸付金	7	7	7
(3) 長期前払費用	11	63	6
(4) 繰延税金資産	9	9	6
(5) その他	875	661	674
(6) 貸倒引当金	66	38	24
投資その他の資産合計	2,266	2,654	2,403
固定資産合計	14,255	12,910	14,229
繰延資産			
1. 社債発行差金	0	0	0
繰延資産合計	0	0	0
資産合計	28,821	26,725	29,288

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年11月30日)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
1. 支払手形及び買掛金	7,691	6,609	8,327
2. 短期借入金	2,020	2,302	2,149
3. 一年以内に償還する 社 債	-	400	3,000
4. 一年以内に返済する 長期借入金	1,578	1,134	1,328
5. 未払費用	380	244	219
6. 未払法人税等	13	15	27
7. 未払消費税等	112	11	107
8. そ の 他	340	293	309
流動負債合計	12,137	11,011	15,470
固 定 負 債			
1. 社 債	3,400	-	400
2. 長期借入金	1,722	4,152	1,537
3. 退職給付引当金	326	306	283
4. 再評価に係る繰延 税金負債	2,502	1,910	2,502
5. 繰延税金負債	2	188	108
6. 連結調整勘定	0	-	-
固定負債合計	7,954	6,558	4,831
負 債 合 計	20,091	17,570	20,302
少 数 株 主 持 分	33	36	34
(資 本 の 部)			
資 本 金	2,998	2,998	2,998
資 本 剰 余 金	2,048	2,048	2,048
利 益 剰 余 金	271	1,260	352
土地再評価差額金	3,691	2,819	3,691
その他有価証券評価差額金	42	281	161
為替換算調整勘定	116	136	145
自 己 株 式	154	154	154
資 本 合 計	8,696	9,117	8,952
負債、少数株主持分及び資本合計	28,821	26,725	29,288

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年5月31日〕		〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕		〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕	
		%		%		%
売上高	12,394	100.0	12,083	100.0	24,452	100.0
売上原価	9,768	78.8	9,648	79.8	19,510	79.8
売上総利益	2,625	21.2	2,434	20.2	4,942	20.2
販売費及び一般管理費						
1. 販売費	212		193		368	
2. 荷造運送費	499		537		1,016	
3. 給与賃金手当	781		728		1,444	
4. 退職給付費用	41		45		78	
5. 厚生費	116		100		228	
6. 倉庫料	216		188		354	
7. 減価償却費	48		38		98	
8. 賃借料	229		200		440	
9. その他	353		299		688	
計	2,501	20.2	2,332	19.3	4,720	19.3
営業利益	124	1.0	102	0.9	222	0.9
営業外収益						
1. 受取利息	8		11		16	
2. 受取配当金	3		3		14	
3. 持分法による投資利益	2		3		2	
4. 雑収入	29		51		80	
計	44	0.4	69	0.6	113	0.5
営業外費用						
1. 支払利息	122		121		241	
2. 雑支出	15		26		30	
計	137	1.1	147	1.3	271	1.1
経常利益	31	0.3	24	0.2	64	0.3
特別利益						
1. 固定資産売却益	-		180		0	
2. 投資有価証券売却益	1		0		170	
3. 貸倒引当金戻入	-		4		-	
計	-		185	1.5	170	0.7
特別損失						
1. 固定資産除却損	2		-		66	
2. 投資有価証券評価損	6		0		7	
3. 会員権評価損	-		20		-	
4. 会員権売却損	-		-		10	
5. 社債買入消却損	-		39		-	
6. 工場移転損失	-		662		-	
7. 早期退職加算金	-		-		77	
8. 役員退職金	16		4		17	
9. その他	3		-		2	
計	73	0.6	726	6.0	180	0.8
税金等調整前当期純利益または税金等調整前中間純損失()	42	0.3	517	4.3	54	0.2
法人税、住民税及び事業税	14	0.1	12	0.1	28	0.1
法人税等調整額	0	0.0	592	4.9	0	0.0
少数株主利益(減算)	-		1	0.0	-	
少数株主利益(加算)	3	0.0	-		1	0.0
中間(当期)純利益または中間純損失()	52	0.4	60	0.5	27	0.1

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年5月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕	
資本剰余金の部						
資本剰余金期首残高		2,449		2,048		2,449
資本剰余金増加高		-		-		-
資本剰余金減少高						
1. 資本準備金減少差益取崩額	400	400		-	400	400
資本剰余金中間 (期末)残高		2,048		2,048		2,048
利益剰余金の部						
利益剰余金期首残高		75		352		75
利益剰余金増加高						
1. 資本準備金減少差益取崩額	400			-	400	
2. 土地再評価差額金取崩額	-			872	-	
3. 中間(当期)純利益	-	400		933	27	427
利益剰余金減少高						
1. 配当金	-			25		
2. 中間純損失()	52	52		-	25	-
利益剰余金中間 (期末)残高		271		1,260		352

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)	(自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)	(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前中間純損失()	42	517	54	
減価償却費	165	158	340	
有形固定資産除却損	35	-	46	
有価証券売却損益	-	40	57	
持分法による投資利益	2	3	2	
社債発行差金償却	0	0	0	
連結調整勘定戻入額	0	-	0	
貸倒引当金増減額	5	4	33	
退職給付引当金の増減額	2	23	45	
受取利息及び配当金	12	11	30	
支払利息	122	121	241	
為替差損	0	-	2	
有形固定資産売却益	-	180	0	
社債買入消却損	-	39	-	
投資有価証券売却益	15	0	170	
投資有価証券評価損	6	0	7	
会員権評価損	-	20	-	
会員権売却損	-	-	10	
保険解約損	-	-	2	
売上債権の増減額	209	436	607	
たな卸資産の増減額	345	644	522	
仕入債務の増減額	60	1,759	575	
未払消費税等の増減額	5	96	0	
その他の流動資産増減額	26	72	88	
その他の流動負債増減額	8	1	172	
その他	2	-	-	
小計	778	1,243	592	
利息・配当金の受取額	12	11	31	
利息の支払額	122	121	241	
法人税等の支払額	28	25	27	
営業活動によるキャッシュ・フロー	640	1,378	355	

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)	(自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)	(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入		5	5	5
定期預金の払戻		5	5	5
有形固定資産の取得		121	110	161
有形固定資産の売却		1	1,744	1
投資有価証券の取得		37	437	390
投資有価証券の売却		85	536	569
貸付金の増減額		0	0	0
その他投資等の増減額		75	18	215
投資活動によるキャッシュ・フロー		2	1,751	234
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金借入		2,402	6,500	4,431
短期借入金返済		1,779	6,346	3,679
長期借入金借入		670	3,046	1,370
長期借入金返済		1,210	625	2,344
自己株式の増減額		0	0	0
社債の買入消却による支出		-	3,039	-
配当金支払額		0	25	0
その他の財務活動の増減額		-	60	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		81	551	223
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	1	10
現金及び現金同等物の増減額		721	177	356
現金及び現金同等物の期首残高		1,448	1,805	1,448
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,170	1,627	1,805

	前中間連結会計期間 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕
(ハ)繰延資産の処理方法	無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	無形固定資産 同 左	無形固定資産 同 左
(ニ)引当金の計上基準	少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却（3年）しております。 社債発行差金 商法の規定による期間内均等償却（7年）しております。 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	少額減価償却資産 同 左 社債発行差金 同 左 貸倒引当金 同 左	少額減価償却資産 同 左 社債発行差金 同 左 貸倒引当金 同 左
(ホ)リース取引の処理方法	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	退職給付引当金 同 左 同 左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。 同 左

	前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 5 月 31 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 5 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 11 月 30 日〕
(ハ)ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。なお、特例処理 の要件を満たしている金利 スワップについては特例処 理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 変動金利借入金 ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為 替変動リスクヘッジのため の為替予約取引を、また資 金調達に係る金利変動リス クヘッジのための金利スワ ップ取引を行っており、投 機目的で行わない方針であ ります。 ヘッジの有効性評価の方 法 ヘッジ対象の相場変動又 はキャッシュ・フローの変 動の累計とヘッジ手段の相 場変動又はキャッシュ・フ ロー変動の累計を比較する 方法によっております。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方 法 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方 法 同 左
(ト)消費税等の会計 処理	税抜方式によっておりま す。	同 左	同 左
5. 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・ フロー計算書)にお ける資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資から なっております。	中間連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金 及び預け入れ期間が3ヶ月以 内の定期預金からなっており ます。	連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及 び預け入れ期間が3ヶ月以 内の定期預金からなっており ます。

(追加情報)

<p>前中間連結会計期間 〔 自 平成14年12月 1日 〕 〔 至 平成15年 5月31日 〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔 自 平成15年12月 1日 〕 〔 至 平成16年 5月31日 〕</p>	<p>前連結会計年度 〔 自 平成14年12月 1日 〕 〔 至 平成15年11月30日 〕</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益への影響は軽微であります。</p> <p>中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部分については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(税効果会計) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実行税率は、前連結会計年度の42.0%から40.4%に変更しております。</p> <p>その結果、土地再評価に係る繰延税金負債が99百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>	<p>-</p> <p>-</p> <p>-</p>	<p>-</p> <p>-</p> <p>(税効果会計) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実行税率は、前連結会計年度の42.0%から40.4%に変更しております。</p> <p>その結果、土地再評価に係る繰延税金負債が99百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年11月30日現在)
1 受取手形割引高 500 百万円 受取手形裏書譲渡高 113 百万円 2 有形固定資産の減価償却累計額 9,552 百万円 3 担保資産及び担保付負債 担保に供している資産 建 物 2,591 百万円 土 地 8,383 百万円 投資有価証券 908 百万円 合 計 11,883 百万円 担保付負債 短期借入金 487 百万円 一年以内に返済する長期借入金 1,363 百万円 社 債 3,400 百万円 長期借入金 1,608 百万円 合 計 6,859 百万円 保証債務 連結会社以外の下記会社等の銀行の借入について債務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 26 百万円 中間連結会計期間末日が金融機関の休日につき、期末日満期手形を交換日に入出金する方法によりました。中間連結会計期間末満期手形の金額は次のとおりであります。 受 取 手 形 44 百万円 支 払 手 形 1,018 百万円 受取手形割引高 353 百万円 受取手形裏書譲渡高 30 百万円	1 受取手形裏書譲渡高 101 百万円 2 有形固定資産の減価償却累計額 8,892 百万円 3 担保資産及び担保付負債 担保に供している資産 建 物 2,419 百万円 土 地 6,901 百万円 投資有価証券 1,356 百万円 合 計 10,678 百万円 担保付負債 短期借入金 795 百万円 一年以内に償還する社債 400 百万円 一年以内に返済する長期借入金 836 百万円 長期借入金 3,956 百万円 合 計 5,988 百万円 保証債務 連結会社以外の下記の銀行の借入について債務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 18 百万円 -	1 受取手形裏書譲渡高 91 百万円 2 有形固定資産の減価償却累計額 9,646 百万円 3 担保資産及び担保付負債 担保に供している資産 建 物 2,498 百万円 土 地 8,383 百万円 投資有価証券 1,102 百万円 合 計 11,984 百万円 担保付負債 短期借入金 774 百万円 一年以内に償還する社債 3,000 百万円 一年以内に返済する長期借入金 1,181 百万円 社 債 400 百万円 長期借入金 1,477 百万円 合 計 6,834 百万円 保証債務 連結会社以外の下記の銀行の借入について債務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 20 百万円 連結会計年度末日が金融機関の休日につき、期末日満期手形を交換日に入出金する方法によりました。連結会計年度末満期手形の金額は次のとおりであります。 受 取 手 形 337 百万円 支 払 手 形 970 百万円 受取手形裏書譲渡高 30 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)
-	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土 地 179 百万円 機械装置及び運搬具 0 百万円 そ の 他 0 百万円 合 計 180 百万円 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 22 百万円 機械装置及び運搬具 4 百万円 工具器具備品 5 百万円 施設利用権 2 百万円 撤去費用 12 百万円 合 計 47 百万円 3 積立保険解約損 2 百万円	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0 百万円 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 28 百万円 機械装置及び運搬具 8 百万円 工具器具備品 7 百万円 施設利用権 2 百万円 撤去費用 19 百万円 合 計 66 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年12月 1日〕 〔至 平成15年 5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年12月 1日〕 〔至 平成16年 5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年12月 1日〕 〔至 平成15年11月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲載されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲載されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲載されている科目の 金額との関係
現金及び預金勘定 2,175 百万円	現金及び預金勘定 1,632 百万円	現金及び預金勘定 1,810 百万円
計 2,175 百万円	計 1,632 百万円	計 1,810 百万円
預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 5 百万円	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 5 百万円	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 5 百万円
現金及び現金同等物 2,170 百万円	現金及び現金同等物 1,627 百万円	現金及び現金同等物 1,805 百万円

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種類	前中間連結会計期間 (平成15年5月31日現在)			当中間連結会計期間 (平成16年5月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年11月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
株式	995	953	42	1,002	1,472	470	989	1,258	269
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	995	953	42	1,002	1,472	470	989	1,258	269

2. 時価評価されていない有価証券の内訳及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 : 百万円)

区分	(平成15年5月31日現在)	(平成16年5月31日現在)	(平成15年11月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	120	119	119
非上場債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	120	119	119

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 5 月 31 日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象より除いております。

当中間連結会計期間末 (平成 16 年 5 月 31 日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象より除いております。

前事業年度末 (平成 15 年 11 月 30 日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象より除いております。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成14年12月1日から平成15年5月31日まで)

(単位:百万円)

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,602	2,792	12,394	-	12,394
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	(-)	-
計	9,602	2,792	12,394	(-)	12,394
営業費用	9,721	2,547	12,269	-	12,269
営業利益	119	244	124	-	124

当中間連結会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)

(単位:百万円)

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,590	2,492	12,083	-	12,083
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	(-)	-
計	9,590	2,492	12,083	(-)	12,083
営業費用	9,520	2,460	11,980	-	11,980
営業利益	70	31	102	-	102

前連結会計年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)

(単位:百万円)

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,126	5,326	24,452	-	24,452
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	(-)	-
計	19,126	5,326	24,452	(-)	24,452
営業費用	19,099	5,131	24,230	-	24,230
営業利益	27	194	222	-	222

(注) 1. 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業部門	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、ジョイント家具、ヘッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯設備 機器事業部門	ファンコイルユニット、クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、アキッドアユニット、グロビック、ペリカ-他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

2. 所在地別セグメント情報(前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高(前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 〔 自 平成14年12月 1日 至 平成15年 5月31日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日 〕
	家具関連事業部門	2,819	2,239
建築付帯設備機器事業部門	2,729	2,285	4,824
合計	5,548	4,524	10,408

(注) 金額は販売価格によっております。

2. 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 〔 自 平成14年12月 1日 至 平成15年 5月31日 〕			当中間連結会計期間 〔 自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日 〕			前連結会計年度 〔 自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日 〕		
	期首受 注残高	当期 受注高	期末受 注残高	期首受 注残高	当期 受注高	期末受 注残高	期首受 注残高	当期 受注高	期末受 注残高
建築付帯設備機器事業部門	2,610	2,413	2,312	2,167	2,347	2,076	2,610	4,807	2,167

(注) 家具関連事業部門にあつては殆どが見込生産で、受注生産は極めて僅少であり、建築付帯設備機器事業部門にあつては全量が受注生産となっております。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 〔 自 平成14年12月 1日 至 平成15年 5月31日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日 〕
	家具関連事業部門	9,602	9,590
建築付帯設備機器事業部門	2,792	2,492	5,326
合計	12,394	12,083	24,452